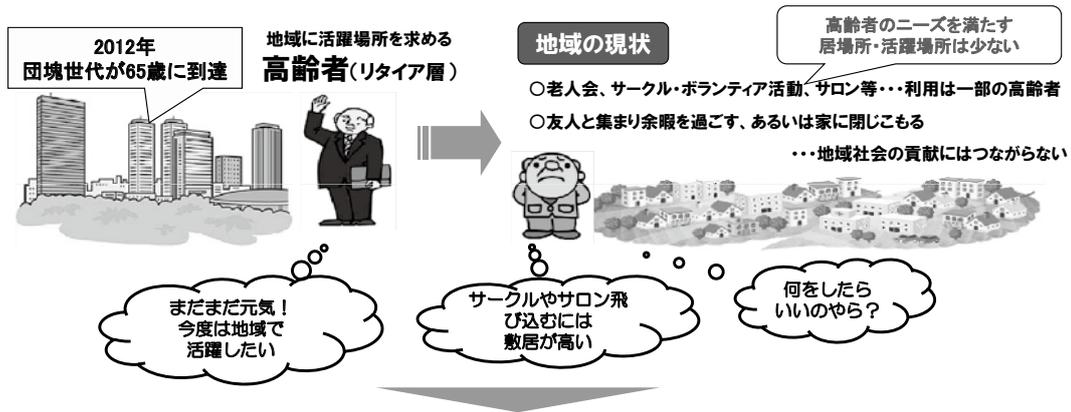


「セカンドライフの 就労モデル開発研究」

1. 本プロジェクトの課題～現在進行しつつある都市部の高齢化

都市(近郊)の急速な高齢化の問題。地域に活躍場所を求めるリタイア層に対して地域はどのような準備を行うべきか？



高齢者を(自然に)外に引き出す工夫、
地域の担い手として活躍できる環境整備が必要

2. 本プロジェクトの狙い～「就労」で課題を解決!



高齢者、特に都市部リタイア層にとって最も抵抗の少ない社会参加のかたち

- 現役時代から慣れ親しんだ生活スタイル
- 帰属意識、社会的役割が明確に与えられる

一方で・・・

リタイア層のライフスタイルに応じた働き方が必要

- 無理なく、出来る範囲で働く・・・就労時間、場所、内容の調整
- 地域貢献、趣味を活かす、人との関わりを求める

・・・生計労働から「生きがい労働」へ



これらが両立する就労は、個人の心身の健康維持に寄与する
とともに地域社会の課題解決にもつながると予測

生計維持のための
就労(生計就労)

生きがい就労

交流・趣味・場
の創造・その他

◎働きたいときに無理なく楽しく働ける + ◎地域の課題解決に貢献できる



1971年東京大学法学部卒業後、厚生省（当時）に入省。老人福祉課長、国民健康保険課長、大臣官房審議官（医療保険、健康政策担当）、官房長、保険局長、厚生労働事務次官を経て、2008年4月から田園調布学園大学 教授、2009年4月から東京大学高齢社会総合研究機構 教授を務める。現在、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授。厚生労働省在任中に医療制度改革に携わった。著書として、「日本の医療制度改革がめざすもの」（時事通信社）等がある。

3. プロジェクト「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」の概要

体制

柏市、UR都市機構、東大、柏市内に拠点を
持つ株式会社等、柏市住民が協働で
プロジェクトを進める



目標

- ◆「農」「食」「保育」「生活支援・福祉」の4つの側面から8つの就労事業モデルを創造し持続的な事業運営の確立を目指す
- ◆当該事業が高齢者自身および地域社会に与える複線的な効果を検討する



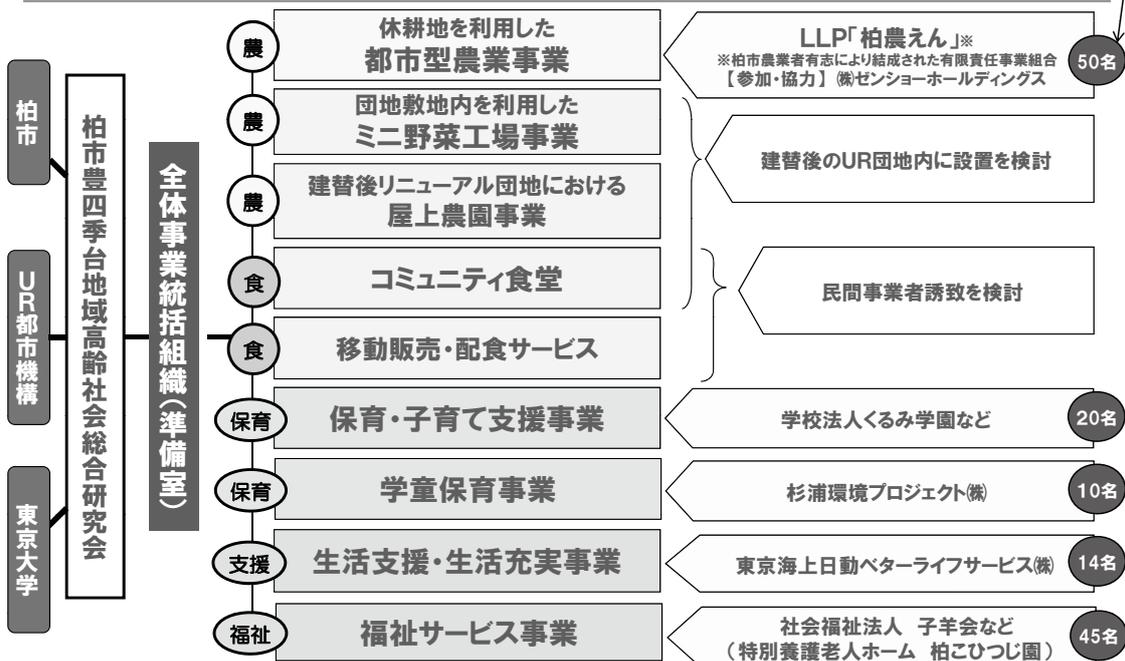
成果

セカンドライフ就労事業の開発・運営のプロセスをマニュアル化
他地域への普及をめざす



4. 具体的なプロジェクト実施体制

※2012年12月現在
(現在の生きがい就労者数:のべ139名)



5. オペレーション・プロセスの概要

1. 就労セミナー受講者の募集

- ・募集チラシのポスティング
- ・柏市広報への掲載依頼
- ・地域紙誌への掲載依頼



2. 就労セミナーの実施<講義内容>

- ・セカンドライフの就労の進め
 - ・高齢者就労の現状
 - ・雇用者が高齢者に求めること
 - ・セカンドライフの就労の新しいかたち
- ◇就労内容に関するアンケート



3. 心身機能の検査

- ・集団検査(身体・認知)
- ・個別認知機能検査
- ・健康チェックセンター検査



やはり
ワークシェアリングが
ポイント

7. 就労

- ・高齢者と事業者との雇用契約
- ・ワークシェアリング ③ ジョブコーチ

6. 事業者による研修

- ・ワークシェアリング ② ジョブコーチ
- ・業務内容の指導

5. 事業者による面接

- ・業務の適性 ・就労内容の希望

4. 事業別就労体験・見学会

- ・保育, 子育て ・学童保育 ・介護施設
- ・農業 ・生活支援
- ・ワークシェアリング ① ジョブコーチ

4

6. 柏市モデル「生きがい就労事業」の実績

柏市モデルの主な実績として挙げられること

見出した活路: 生きがい就労事業の位置づけ

これからの超高齢・長寿社会においては、
“定年後は「地域貢献事業」(≒コミュニティビジネス)で活躍すること”を人生90年時代の
生き方の基本とするように雇用市場を整備す
るとともに、社会教育を徹底する

<そのために必要なこと>

- ①各地域に専門の推進組織を設置
- ②高齢者活用・活躍モデルの開発(ワークシェアリング中心)
- ③事業者及び高齢者への啓発・教育
- ④両者のマッチングの強化

①地域の資源を有効活用する形で地域の課題解決に資する事業開発と高齢者雇用を実現した(雇用者のべ139名 ※2012年12月現在)

- 休耕地活用の高齢者就農
- 学童保育・子育て支援、生活支援、福祉の領域で高齢者が活躍
- 地域に必要なコミュニティ食堂の設置と高齢者雇用拡大(予定)

②多様な関係者が参加するコンソーシアムによる推進体制を形成できた

- 地域の課題解決には自治体のみならず多様なステークホルダーの参加・協力が必要

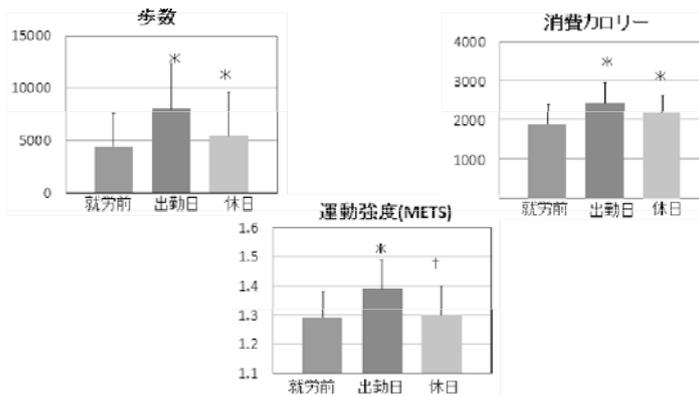
③事業者及び地域住民(高齢者)への啓発活動の徹底とマッチング支援を実施

(↓取組中の課題)

④高齢者活用・活躍モデルについて開発中

5

7. 就労の効果の分析（暫定版）



	就労前	出勤日	休日
運動強度	1.29±0.09	1.39±0.10*	1.30±0.10*
消費カロリー	1897±501	2429±520*	2195±439*
歩数	4484±3157	7998±4392*	5466±4185†

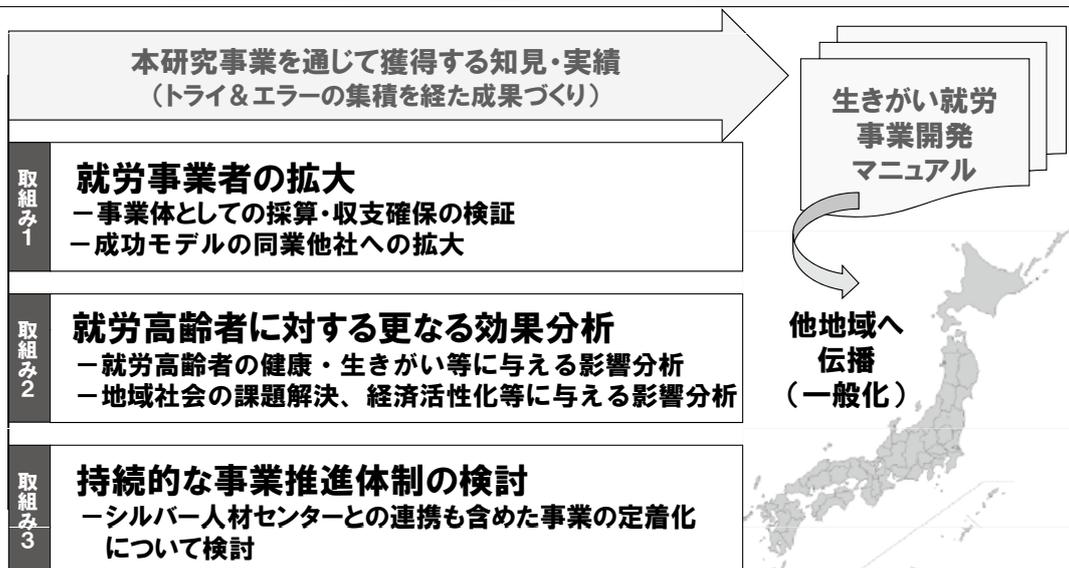
- 就労者の活動量記録から、就労日だけでなく、それ以外の日においても活動量が増加する傾向にあることが確認された
 - 生きがい就労は生活全般に対して良い影響を与えている可能性が示唆された
 - 運動能力や精神的健康度についても、改善傾向が見られる
- 今後はより多くの人を、長期にわたって追跡して検証を続けていく

n=12 平均記録日数:31.0日(就労前:10.3日、出勤日:6.4日、休日:14.3日)
† p<0.10, * p<0.05 vs就労前

6

8. 本PJの今後の展開について

○当該研究プロジェクトを発展させ、そのプロセス・成果を「マニュアル」におさめることにより、他地域での展開を支援(啓発)



7